

令和4年度第1回東松山市障害者計画等策定委員会部会次第

令和4年7月19日（火）午後1時

東松山市役所分室2階 会議室1

1 開会

2 あいさつ

3 議事

- (1) 障害者計画と障害福祉計画・障害児福祉計画について
- (2) 令和4年度スケジュールについて
- (3) 第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画に係る
令和3年度実績について

4 その他

障害者計画と障害福祉計画・障害児福祉計画について

1 障害者計画とは

障害者基本法第11条第3項の規定に基づき、東松山市における障害者のための施策に関する基本的な事項を定める計画です。

現在は、第三次市民福祉プラン後期計画（計画期間：令和4年度～令和8年度）が該当します。

2 障害福祉計画とは

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」）第88条の規定に基づき、東松山市の実情を勘案し、障害福祉サービス、相談支援体制及び地域生活支援事業の提供体制の確保や各年度における各種障害福祉サービスの見込み量などについて定める計画です。

現在は、令和3年3月に策定した第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画（計画期間：令和3年度～令和5年度）が該当します。

なお、障害福祉計画は障害者総合支援法第87条に規定される厚生労働大臣が定める基本指針に即して定めることとなっています。

3 障害児福祉計画とは

児童福祉法第33条の20の規定に基づき、東松山市の実情を勘案し、障害児通所支援及び障害児相談支援の提供体制の確保や各年度における各種障害児通所支援及び障害児相談支援の見込み量などについて定める計画です。

障害福祉計画と一体となって作成することができ、障害福祉計画と同様に基本指針に即して定めることとなっています。

4 市政における位置付け

市政運営の最上位計画である「第五次東松山市総合計画後期基本計画」の健康福祉分野における個別計画に位置付けられます。

5 今後の計画の期間（予定）

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
福祉プラン		第二次市民福祉プラン										第三次市民福祉プラン											
前期・後期		前期計画					後期計画					前期計画					後期計画						
障害福祉計画		第1期		第2期		第3期		第4期		第5期		第6期		第7期									
障害児福祉計画												第1期		第2期		第3期							

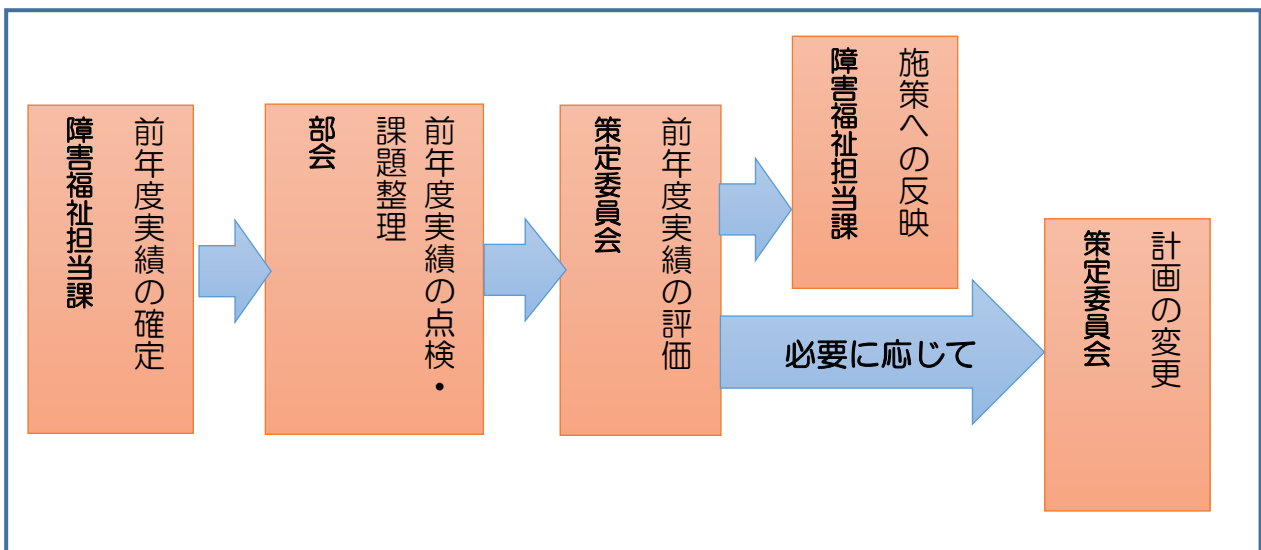
計画の点検及び評価

この計画の点検及び評価は、計画を策定する東松山市障害者計画等策定委員会及び東松山市地域自立支援協議会にて行います。

東松山市障害者計画等策定委員会による点検及び評価

障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定、変更等を所掌事務とする東松山市障害者計画等策定委員会（以下「策定委員会」という。）では、実務担当者で構成される部会にて各年度の実績について点検し、課題を整理した上で、策定委員会で評価を行います。また、必要に応じて、計画の変更について審議します。

図5 策定委員会における点検及び評価のフロー



(第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画 14頁より)

令和4年度障害者計画等策定委員会スケジュール（案）

令和4年7月19日
東松山市障害者計画等策定委員会部会 資料3

時期	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
部会		て社第 計1回 画実 績報 告等 につ い て 福 害 者 計 画 等 策 定 に 関 する ア ン ケ ー ジ ン グ					ケ福害計第 ー祉福画2 ト計祉実回 調画計績 査策画報 に定・告 つに第及 いて係3 る期第 ア障7 ン害 期 者			
策定委員会			て社第 計1回 画実 績報 告等 につ い て 福 害 者 計 画 等 策 定 に 関 する ア ン ケ ー ジ ン グ					ケ福害計第 ー祉福画2 ト計祉実回 調画計績 査策画報 に定・告 つに第及 いて係3 る期第 ア障7 ン害 期 者		

第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画

令和3年度実績 要旨

目標1 施設入所者の地域生活への移行

(1) 地域移行者数

- ① 目標 令和3年度から令和5年度までの合計 5人
- ② 実績 1人

(2) 入所者数

- ① 目標 令和5年度末 79人
- ② 実績 75人

(3) 評価

当事者から地域生活への移行について要望があり、入所施設・計画相談支援事業所・一般相談支援事業所、市が連携を取りながら、共同生活援助事業所（グループホーム）への移行を進め、最終的には保護者からの希望で実家（県外）への地域移行に至った。

その他の施設入所者については「東松山市相談支援事業所連絡会議」で対象者の絞込みを行ったが、地域移行の可能性のある入所者を挙げる事ができなかった。

(4) 今後の対応

市内相談支援事業所が担当している入所者について、相談員が入所施設に訪問し、モニタリングを行う際に、併せて地域生活への移行について本人や入所施設等に確認する。

確認した結果を基に、市が設置する「東松山市相談支援事業所連絡会議」で比企地域基幹相談支援センターと連携し、地域移行の可能性や課題等について協議を行う。

(5) 入所施設について

入所施設の利用先は、①市内施設：26人、②比企郡内施設：29人、③県内施設：19人、④県外施設：1人である。

(6) 関連実績

- ① 市内共同生活援助事業所（グループホーム）定員数
R1年度末：217人 R2年度末：234人 R3年度末：255人
- ② 共同生活援助（グループホーム）利用実績（人/月）
R1：87人 R2：97人 R3：118人
- ③ 共同生活援助（グループホーム）年度末利用者数
R1年度末：90人 R2年度末：104人 R3年度末：121人

目標2 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築

(1) 精神障害者が精神病床から退院後、地域で安定した生活を送れるよう地域定着支援を行う。

① 目標

比企地域自立支援協議会「精神障害者の安心した地域生活を支える連絡会」や「東松山市地域生活支援拠点」にて、保健、医療、福祉関係者による精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る協議を行い、自立生活援助や地域定着支援に係るサービスの提供体制の充実を図っていく。

② 実績

「精神障害者の安心した地域生活を支える連絡会」において、精神病床から退院する特定の精神障害者を比企地域8市町村から12ケース選定し、モデルケースとして退院までの流れや地域での生活、支援状況を協議した。また、東松山市相談支援事業所連絡会議において、自立生活援助や地域定着支援を利用している人の支援経過を確認した。

(2) 1年以上の長期入院患者数

① 目標 令和5年6月30日時点 65歳以上：77人 65歳未満：48人 計：125名

② 実績 令和3年6月30日時点 65歳以上：94人 65歳未満：42人 計：136名

(3) 入院者の退院率

① 目標 令和4年6月1か月間に入院した患者の退院率

入院後3か月時点：69% 入院後6か月時点：86%

入院後1年時点：92%

② 実績 令和2年6月1か月間に入院した患者の退院率

入院後3か月時点：23% 入院後6か月時点：31%

入院後1年時点：62%

(4) 評価

モデルケースについては、地域での生活を継続するための課題や課題に対して工夫した点、支援のポイント、地域での生活が続いている理由等を整理することができた。

入院者の退院率については、地域の医療機関の尽力や東松山保健所の取組、比企地域自立支援協議会の活動などにより、入院者の地域移行を促進する取組を行ったが、いずれの時点でも、退院率の目標を達成できなかった。※小川赤十字病院は精神科病棟（東病棟）が令和3年3月31日をもって休床となったため、実績は0名となっている。

しかし、精神科医療機関や一般相談支援事業所、市が連携を取りながら、共同生活援助事業所（グループホーム）への移行を進め、4名が精神科医療機関から共同生活援助事業所への地域移行に至った。

(5) 今後の対応

- 引き続き、モデルケースの協議を続け、個別ケースから出た課題を基に、地域課題の抽出や課題解決の取組方法を今後検討していく。
- 精神科医療機関が開催する退院調整会議や東松山保健所が開催する精神障害者の地域生活支援会議等に市職員が参加し、地域移行支援事業所とともに障害福祉サービスの調整及び退院後の生活環境について相談に応じ、早期退院が実現できるよう調整を図ります。

(6) 関連実績

① 精神障害者の地域移行支援利用実人数実績（人／月） R3：2人

② 精神障害者の地域定着支援利用実人数実績（人／月） R3：11人

③ 精神障害者の共同生活援助利用実人数実績（人／月） R3：34人

④ 精神障害者の自立生活援助利用実人数実績（人／月） R3：2人

目標3 地域生活支援拠点等の整備

(1) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実

① 目標

令和5年度末までの間に東松山市地域生活支援拠点を確保し、運用状況の検証及び検討を東松山市地域自立支援協議会において年1回以上開催する。

② 実績

令和3年10月に東松山市地域生活支援拠点事業実施要綱を制定。実施要綱に基づき、拠点事業における運用上のガイドラインを作成した。令和4年2月末までに市内2法人から拠点事業者登録申請があり、必要となる5つの機能が整い、東松山市地域生活支援拠点の整備が完了した。

(2) 評価

目標である地域生活支援拠点の確保は達成した。令和4年度からは、「東松山市地域生活支援拠点連絡会」を発足させ、地域生活支援拠点の運営を開始する。

(3) 今後の対応

東松山市地域生活支援拠点の体制強化を目指し、連絡会において、東松山市地域生活支援拠点運営に係る協議や拠点機能の課題等を検討・対応していく。また、拠点の事業者登録を促進するため、各法人へ拠点事業を説明し協力を依頼していく。

東松山市地域生活支援拠点の運用状況の検証及び検討については、令和4年度東松山市地域自立支援協議会において実施する。

目標4 福祉施設から一般就労への移行

(1) 福祉施設からの一般就労者

① 目標 令和5年度（1年間）において一般就労する人数
就労移行支援事業12人 就労継続支援B型事業5人

② 実績 就労移行支援事業9人 就労継続支援B型事業3人

(2) 就労定着支援事業利用者数

① 目標 令和5年度（1年間）において就労定着支援事業を利用する人数 12人

② 実績 7人

(3) 評価

福祉施設からの一般就労者は令和元年度13人、令和2年度11人、令和3年12人であった。内訳は市内就労移行支援事業所3人、市内就労継続支援B型事業所0人、市外就労移行支援事業所6人、市外就労継続支援B型事業所3人であった。就労継続支援B型事業所からの一般就労者は令和元年度3人、令和2年度3人、令和3年度3人であり、継続して就労継続支援B型事業所より一般就労者を出すことができた。

(4) 今後の対応

市内相談支援事業所が担当している就労継続支援B型事業所等の利用者について、相談員が事業所等に訪問し、モニタリングを行う際に、併せて一般就労の意向について本人や事業所等に確認する。

聞き取り結果を基に、市が設置する「東松山市相談支援事業所連絡会議」で比企地域基幹相談支援センターと連携し、一般就労の可能性や課題等について協議を行う。

また、東松山市障害者就労支援センターザックと連携し、本人・家族及び関係機関と就労に向けた支援方法等を協議します。

(5) 関連実績

① 就労継続支援B型事業所平均工賃

R1：15,289円 R2：15,466円 R3：16,357円

目標5 障害児支援の提供体制の整備等

(1) ○児童発達支援センターの設置

○難聴児支援のための中核的機能を有する体制の確保

① 目標

東松山市地域自立支援協議会にて、児童発達支援センターの機能の一つである地域支援機能を担うことにより児童発達支援センターの設置に代える。また、この地域における難聴児の支援方法を東松山市自立支援協議会で協議する。

② 実績

「障害のある子どもの育ちと学びを支える連絡会議」の所轄事項を整理し、「児童発達支援センターの機能に関すること」を追加。また、本連絡会議の構成機関として、子育て支援課、放課後等デイサービス事業所、児童発達支援事業所へ出席を依頼。

本連絡会議が担う「児童発達支援センターにおける機能」を整理するため、県内の児童発達支援センターの設置状況と機能について、情報を収集・整理した。

(2) 保育所等訪問支援事業所等の整備

① 目標

保育所等訪問支援事業所は既に複数整備されており、利用できる体制は構築されているため、引き続き、関係機関等が必要に応じて当該サービスを利用して療育支援を行っていく。

② 実績

事業所数：3か所 利用人数：6名

(3) 主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の整備

① 目標

令和5年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を2か所以上整備する。

② 実績

事業所数：1か所 利用人数：2人

(4) 医療的ケア児が適切な支援を受けられるよう、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場の設置と医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置

① 目標

令和5年度末までに東松山市地域自立支援協議会内に設置している「医療・福祉連携プロジェクト」にて保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議を行い、医療的ケア児等コーディネーターを1人以上配置する。

② 実績

医療的ケア児等コーディネーター配置人数：1名

「医療・福祉連携プロジェクト」プロジェクト会議開催回数：5回

参加事業所：医療機関、訪問看護、東松山保健所、保健センター、障害福祉サービス事業所、障害者福祉課等

(5) 評価

- 児童発達支援センターの設置に代わる体制の整備に向けて、東松山市地域自立支援協議会で取組を進めている。難聴児支援については、引き続き協議が必要である。
- 医療的ケア児に関する協議の場とコーディネーターの配置は整備が完了した。

(6) 今後の対応

- 東松山市地域自立支援協議会が担う児童発達支援センターのイメージの具体化に向けて関係機関との調整を進めていく。
- 医療的ケア児・者の対象者について、モニタリングを実施し、地域課題を抽出する。また、対象者の把握等を目的として作成した支援スキームをどのように発信していくかを協議する。

目標6 相談支援体制の充実・強化等

(1) 総合的・専門的な相談支援の実施

① 目標

障害者相談支援事業により総合的・専門的な相談を行い、比企地域自立支援協議会「委託相談支援事業所連絡会」にて相談支援体制の強化を図る。

② 実績

「委託相談支援事業所連絡会」会議開催回数：10回

参加事業所：委託相談支援事業所、比企地基幹相談支援センター

本連絡会において、個別支援や地域課題について検討するため、「委託相談新規受付リスト」「事例概要シート」「検討課題の検討シート」の様式を作成し、意見交換を行い、相談支援体制の強化を図った。

(2) 相談支援事業者への指導・助言の実施や人材育成の支援、連携強化の取組の実施

① 目標

- ・比企地域基幹相談支援センター事業により各種相談支援事業所への専門的な指導、助言の実施や、人材育成を行う。

- ・介護保険分野や子育て支援分野の相談機関との連携強化を図る。

② 実績

- ・「東松山市相談支援事業所連絡会議」開催回数：10回

参加事業所：市内相談支援事業所、比企地基幹相談支援センター、東松山保健所、障害者福祉課
「相談支援従事者研修会」開催回数：2回 参加人数：計40名

- ・「要保護児童対策地域協議会」開催回数：8回

「高齢者及び障害者の支援に係る対応力の向上や連携強化を図る事例検討会」開催回数：1回

(3) 評価

- ・委託相談支援事業所連絡会を開催し、事例検討等を行うことにより、比企地域の相談支援体制の整備と相談支援の質の向上を図ることができた。

- ・東松山市障害者相談支援事業所連絡会議に比企地域相談支援センターや東松山保健所が参加し、個別支援に係る評価や助言、指導等を行う機会が確保できた。また、相談支援事業所等を対象とした研修会を開催し、相談支援専門員の資質向上や事業所間の連携強化を行うことができた。

(4) 今後の対応

さらなる相談支援体制の充実・強化等を図るため、引き続き、相談支援事業所及び比企地域基幹相談支援センター、障害者福祉課、関係機関が連携を図るための協議を行う。また、相談支援事業所の役割や連携方法を明確にする。

目標7 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

(1) 障害者総合支援法の具体的な内容を理解するための取組

① 目標

市職員や障害福祉サービス事業所が担い手の確保や資質の確保のための適切な研修を受講していく。

② 実績

- ・市職員 埼玉県や民間事業者が主催する研修の受講回数 受講回数：24回
- ・比企地域自立支援協議会や比企地域基幹相談支援センター等が主催する障害福祉サービス事業所職員が参加した研修会 開催回数：5回

(2) 障害福祉サービス等の利用状況の把握・検証

① 目標

東松山市地域生活支援拠点にて地域課題を抽出し、障害者等が真に必要とする障害福祉サービス等が提供できているのか検証を行っていく。

② 実績

東松山市地域生活支援拠点の整備が完了したため、今後、対象者リストを作成し、地域の課題や障害者のニーズを把握・検討する。また、東松山市相談支援事業所連絡会議では、障害福祉サービス等の利用状況についてリストアップを行い支援体制の把握・検討を行った。

(3) 障害福祉サービス等の質の向上へ向けた体制の構築

① 目標

比企地域自立支援協議会「障害福祉サービス事業所連絡会」にて自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有を図る。

② 実績

審査支払に関する資料を作成し、比企地域の障害福祉サービス事業所に情報提供を行い、審査結果の共有を図った。

(4) 評価

市職員が積極的に研修に参加し、障害福祉サービス事業所向けの研修を企画開催することができた。また、東松山市相談支援事業所連絡会議や障害福祉サービス事業所連絡会等において、障害福祉サービス等の利用状況の把握や障害福祉サービス等の質の向上へ向けた体制の構築について、取り組むことができた。

(5) 今後の対応

障害者総合支援法の具体的な内容の理解を進めるため、引き続き、市職員や障害福祉サービス事業所は研修等に参加し、スキルアップを図る。また、東松山市地域生活支援拠点において、障害福祉サービス等の利用状況の把握・検証を行うことにより、障害者等が真に必要とする障害福祉サービス等を提供していく。自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有については、資料の送付のみだったため、オンライン等を活用し、意見交換を行う場を設ける。

第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画に係る令和3年度実績について

目標値

1 目標1 施設入所者の地域生活への移行（障害福祉計画 P26）

(1) 第6期障害福祉計画目標と実績

項目	数値	考え方	R1 実績	R2 実績	R3 実績
令和2年3月31日時点の入所者数 (A)	81人		81人	78人	75人
【目標値】 地域生活移行者数 (B)	5人 (6.17%)	施設入所からグループホームなどへ移行する人数 (移行率)	0人	1人 (1.28%)	1人 (1.33%)
地域移行以外の理由による退所者数 (C)	7人	令和2年度末までに死亡した場合など地域移行以外の理由により退所する人数の見込み	3人	4人	4人
新たな施設入所支援利用者 (D)	10人	令和2年度末までに新たに施設入所支援が必要となる利用人員見込み	0人	2人	2人
目標年度入所者数 (E = A - B - C + D)	79人	令和2年度末時点の利用人員見込み			
【目標値】 削減見込 (A - E)	2人 (2.46%)	差引減少見込み数 (減少率)	+5人 (+6.1%)	+2人 (+2.5%)	-4人 (-5.3%)

※令和元年、令和2年実績の移行率や減少率は第5期障害福祉計画策定の際に設定した目標値を基に算出しています。

2 目標2 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築（障害福祉計画 P29）

(1) 第6期障害福祉計画目標と実績

項目	数値	考え方	R3実績
精神障害者が精神病床から退院後、地域で安定した生活を送れるよう地域定着支援を行う。		比企地域自立支援協議会「精神障害者の安心した地域生活を支える連絡会」や「東松山市地域生活支援拠点」にて、保健、医療、福祉関係者による精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る協議を行い、自立生活援助や地域定着支援に係るサービスの提供体制の充実を図っていく。	「精神障害者の安心した地域生活を支える連絡会」において、精神病床から退院する特定の精神障害者を5ケース選定しモデルケースとして協議。 退院までの流れや地域での生活、支援状況を確認した。また、東松山市相談支援事業所連絡会議において、自立生活援助や地域定着支援を利用している人の支援経過を確認した。
【目標値】 令和5年6月30日時点における1年以上長期入院者数 ・65歳以上 ・65歳未満	77人 48人	比企地域内の3精神科医療機関から任意の協力により提供される精神保健福祉資料(630調査)を基に集計する。	94人 42人
【目標値】 令和4年6月1か月間入院した患者の退院率 ・入院後3ヶ月時点 ・入院後6ヶ月時点 ・入院後1年時点	・69% ・86% ・92%	比企地域内の3精神科医療機関から任意の協力により提供される精神保健福祉資料(630調査)を基に集計する。 なお、死亡者は集計値に含まない。	・23% ・31% ・62% 令和2年6月から1年間での退院率

3 目標3 地域生活支援拠点等の整備（障害福祉計画 P32）

(1) 第6期障害福祉計画目標と実績

項目	数値	考え方	R3実績
地域生活支援拠点等が有する機能の充実		令和5年度末までの間に東松山市地域生活支援拠点を確保し、運用状況の検証及び検討を東松山市地域自立支援協議会において年1回以上開催する。	令和3年10月に東松山市地域生活支援拠点事業実施要綱を制定。令和4年2月末までに市内2法人から拠点事業者登録申請があり、必要となる5つの機能が整い、東松山市地域生活支援拠点の整備が完了した。

4 目標4 福祉施設から一般就労への移行（障害福祉計画 P35）

(1) 第6期障害福祉計画目標と実績

項目	数値	考え方	R1実績	R2実績	R3実績
令和元年度の一般就労移行者数	13人	令和元年度（1年間）において福祉施設を退所し、一般就労した人数	13人	11人	12人
【目標値】 目標年度の一般就労移行者数 ・就労移行支援事業 ・就労継続支援B型事業	17人 (1.31倍) 12人 (1.34倍) 5人 (1.67倍)	令和5年度（1年間）において福祉施設を退所し、一般就労する人数（増加率）			12人 (0.92倍) 9人 (0.69倍) 3人 (0.23倍)
【目標値】 目標年度の就労定着支援事業利用者数	12人 (7割)	令和5年度において就労移行事業等を通じて一般就労する者が就労定着支援事業を利用する人数（割合）			7人 (6割)
就労定着支援事業所の複数整備		市内に2カ所以上就労定着支援事業所を整備する			1カ所

5 目標5 障害児支援の提供体制の整備等（障害福祉計画 P38）

(1) 第2期障害児福祉計画目標

項目	数値	考え方	R3実績
<p>児童発達支援センターの整備</p> <p>難聴児支援のための中核的機能を有する体制の確保</p>		<p>東松山市地域自立支援協議会にて、児童発達支援センターの機能の一つである地域支援機能を担うことにより児童発達支援センターの設置に代える。また、この地域における難聴児の支援方法を東松山市自立支援協議会で協議する。</p>	<p>「障害のある子どもの育ちと学びを支える連絡会議」の所轄事項を整理し、「児童発達支援センターの機能に関すること」を追加。また、本連絡会議の構成機関として、子育て支援課、放課後等デイサービス事業所、児童発達支援事業所へ出席を依頼。本連絡会議が担う「児童発達支援センターにおける機能」を整理するため、県内の児童発達支援センターの設置状況と機能について、情報を収集・整理した。</p> <p>難聴児の支援方法について、専門的助言等を求める連携先を検討していく必要あり。</p>
<p>保育所等訪問支援事業所等の整備</p>		<p>保育所等訪問支援事業所は既に複数整備されており、利用できる体制は構築されているため、引き続き、関係機関等が必要に応じて当該サービスを利用して療育支援を行っていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所数 3か所 ・利用実人数 6名
<p>主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の整備</p>		<p>令和5年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を2か所以上整備する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所数 1か所 ・利用実人数 2名
<p>医療的ケア児が適切な支援を受けられるよう、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場の設置と医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置</p>		<p>令和5年度末までに東松山市地域自立支援協議会内に設置している「医療・福祉連携プロジェクト」にて保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議を行い、医療的ケア児等コーディネーターを1人以上配置する。</p>	<p>「医療・福祉連携プロジェクト」にて、プロジェクト会議を開催し、協議を行った。</p> <p>また、医療的ケア児等コーディネーターを1名配置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加事業所 医療機関、訪問看護、東松山保健所、保健センター、障害福祉サービス事業所、障害者福祉課等

6 目標6 相談支援体制の充実・強化等（障害福祉計画 P42）

(1) 第6期障害福祉計画目標

項目	数値	考え方	R3実績
総合的・専門的な相談支援の実施		<p>障害者相談支援事業により総合的・専門的な相談を行い、比企地域自立支援協議会「委託相談支援事業所連絡会」にて相談支援体制の強化を図る。</p>	<p>本連絡会において、個別支援や地域課題について検討するため、「委託相談新規受付リスト」「事例概要シート」「検討課題の検討シート」の様式を作成し、意見交換を行い、相談支援体制の強化を図った。</p>
相談支援事業者への指導・助言の実施や人材育成の支援、連携強化の取組の実施		<p>①比企地域基幹相談支援センター事業により各種相談支援事業所への専門的な指導、助言の実施や、人材育成を行う。</p> <p>②介護保険分野や子育て支援分野の相談機関との連携強化を図る。</p>	<p>①比企地域基幹相談支援センター事業 委託相談支援事業所連絡会や東松山市相談支援事業所連絡会議に比企地域基幹相談支援センターが出席し、指導・助言を行った。また、相談支援事業所等を対象とした研修会を実施した。</p> <p>②介護保険分野や子育て支援分野との連携 ・高齢者及び障害者の支援に係る対応力の向上や支援者間の連携強化を目的に事例検討会を開催した。 ・東松山市地域自立支援協議会や要保護児童対策地域協議会において、保育所、小中学校、警察、児童相談所、保健所、保健センター、教育委員会等と連携強化を図った。</p>

7 目標7 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築
 (障害福祉計画 P45)

(1) 第6期障害福祉計画目標

項目	数値	考え方	R3実績
障害者総合支援法の具体的内容を理解するための取組		市職員や障害福祉サービス事業所が担い手の確保や資質の確保のための適切な研修を受講していく。	①市職員 埼玉県や民間事業者が主催する研修を受講した。 ②障害福祉サービス事業所 比企地域基幹相談支援センター事業や比企地域自立支援協議会において、相談支援事業所や障害福祉サービス事業所を対象とした研修を開催した。
障害福祉サービス等の利用状況の把握・検証		東松山地域生活支援拠点にて地域課題を抽出し、障害者等が真に必要とする障害福祉サービス等が提供できているのか検証を行っていく。	東松山市地域生活支援拠点の整備が完了したため、今後、対象者リストを作成し、地域の課題や障害者のニーズを把握・検討する。 また、東松山市相談支援事業所連絡会議では、障害福祉サービス等の利用状況についてリストアップを行い支援体制の把握・検討を行った。
障害福祉サービス等の質の向上へ向けた体制の構築		比企地域自立支援協議会「障害福祉サービス事業所連絡会」にて自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有を図る。	審査支払に関する資料を作成し、比企地域の障害福祉サービス事業所に情報提供を行い、審査結果の共有を図った。

サービス必要見込量

1 訪問系サービス（障害福祉計画 P48）

1) 居宅介護等

(1) 第6期障害福祉計画サービス必要見込量と実績

利用実人数（人／月）	R3年度 （見込）	R4年度 （見込）	R5年度 （見込）	R1実績	R2実績	R3実績
居宅介護	104	106	109	98	106	113
重度訪問介護	6	7	8	4	5	5
行動援護	17	18	19	15	14	14
同行援護	21	21	22	20	17	15
重度障害者等包括支援	1	1	1	1	1	1
合計	149	153	159	138	143	148

利用時間（時間／月）	R3年度 （見込）	R4年度 （見込）	R5年度 （見込）	R1実績	R2実績	R3実績
居宅介護	2,590	2,639	2,714	2,384	2,586	2,537
重度訪問介護	597	696	795	418	526	535
行動援護	211	223	236	173	147	140
同行援護	544	544	570	517	477	387
重度障害者等包括支援	433	433	433	408	605	571
合計	4,375	4,535	4,748	3,900	4,341	4,170

2 日中活動系サービス（障害福祉計画 P50）

1) 生活介護

(1) 第6期障害福祉計画サービス必要見込量

	R3年度 （見込）	R4年度 （見込）	R5年度 （見込）	R1実績	R2実績	R3実績
利用実人数（人／月）	191 <116>	196 <120>	201 <124>	180 <99>	181 <112>	184 <117>
利用日数（日／月）	3,820 <2,398>	3,920 <2,400>	4,020 <2,480>	3,599 <1,803>	3,874 <1,830>	4,200 <1,985>

※<>内の数字は生活介護利用者のうち施設入所している人を除いたものです。

2) 自立訓練

(1) 第6期障害福祉計画サービス必要見込量と実績

利用実人数（人／月）	R3年度 （見込）	R4年度 （見込）	R5年度 （見込）	R1実績	R2実績	R3実績
機能訓練	2	2	2	2	2	2
生活訓練	9	9	10	6	7	12

利用日数（日／月）	R3年度 （見込）	R4年度 （見込）	R5年度 （見込）	R1実績	R2実績	R3実績
機能訓練	15	15	15	15	32	35
生活訓練	171	171	190	107	127	199

3) 就労移行支援

(1) 第6期障害福祉計画サービス必要見込量と実績

	R3年度 （見込）	R4年度 （見込）	R5年度 （見込）	R1実績	R2実績	R3実績
利用実人数（人／月）	25	30	35	20	21	21
利用日数（日／月）	550	660	770	315	371	347

4) 就労継続支援

(1) 第6期障害福祉計画サービス必要見込量と実績

利用実人数（人／月）	R3年度 （見込）	R4年度 （見込）	R5年度 （見込）	R1実績	R2実績	R3実績
A型	3	3	4	3	4	4
B型	202	205	209	193	199	209

利用日数（日／月）	R3年度 （見込）	R4年度 （見込）	R5年度 （見込）	R1実績	R2実績	R3実績
A型	66	66	88	64	72	78
B型	3,636	3,690	3,762	3,619	3,518	3,658

就労継続支援（B型）事業所平均工賃

R3年度 （見込）	R4年度 （見込）	R5年度 （見込）	R1実績	R2実績	R3実績
16,000円	17,000円	18,000円	15,289円	15,466円	16,357円

5) 就労定着支援

(1) 第6期障害福祉計画サービス必要見込量と実績

	R3年度 (見込)	R4年度 (見込)	R5年度 (見込)	R1実績	R2実績	R3実績
利用実人数(人/月)	19	16	17	6	11	10

6) 短期入所

(1) 第6期障害福祉計画サービス必要見込量と実績

	R3年度 (見込)	R4年度 (見込)	R5年度 (見込)	R1実績	R2実績	R3実績
利用実人数(人/月)	37 <4>	39 <5>	41 <6>	32 <3>	15 <3>	16 <2>
利用日数(日/月)	243 <12>	253 <15>	263 <18>	170 <8>	164 <8>	177 <20>

※<>内の数字は短期入所利用者のうち医療型を利用している人数です。

7) 療養介護

(1) 第6期障害福祉計画サービス必要見込量と実績

	R3年度 (見込)	R4年度 (見込)	R5年度 (見込)	R1実績	R2実績	R3実績
利用実人数(人/月)	7	7	7	7	7	8
利用日数(日/月)	210	210	210	216	211	227

3 居住系サービス(障害福祉計画 P55)

1) 自立生活援助

(1) 第6期障害福祉計画サービス必要見込量と実績

	R3年度 (見込)	R4年度 (見込)	R5年度 (見込)	R1実績	R2実績	R3実績
利用実人数(人/月)	5	5	7	1	3	2

2) 共同生活援助

(1) 第6期障害福祉計画サービス必要見込量と実績

	R3年度 (見込)	R4年度 (見込)	R5年度 (見込)	R1実績	R2実績	R3実績
利用実人数(人/月)	100	104	109	87	97	118

3) 施設入所

(1) 第6期障害福祉計画サービス必要見込量と実績

	R3年度 (見込)	R4年度 (見込)	R5年度 (見込)	R1実績	R2実績	R3実績
利用実人数(人/月)	80	80	79	83	80	79

4 相談支援(障害福祉計画 P57)

1) 相談支援等

(1) 第6期障害福祉計画サービス必要見込量と実績

利用実人数(人/月)	R3年度 (見込)	R4年度 (見込)	R5年度 (見込)	R1実績	R2実績	R3実績
計画相談支援	520	540	560	478	534	570
地域移行支援	6	7	9	2	3	3
地域定着支援	18	19	22	15	14	19

2) 地域生活支援拠点等

(1) 第6期障害福祉計画サービス必要見込量と実績

	R3見込	R4見込	R5見込	R3実績
設置箇所数	1	1	1	1
検証及び検討の実施回数 (回/年)	1	1	1	0

5 障害児支援(障害福祉計画 P59)

1) 児童発達支援

(1) 第2期障害児福祉計画サービス必要見込量と実績

	R3年度 (見込)	R4年度 (見込)	R5年度 (見込)	R1実績	R2実績	R3実績
利用実人数(人/月)	22	23	24	21	22	29
利用日数(日/月)	154	161	168	145	178	281

2) 放課後等デイサービス

(1) 第2期障害児福祉計画サービス必要見込量と実績

	R3年度 (見込)	R4年度 (見込)	R5年度 (見込)	R1実績	R2実績	R3実績
利用実人数(人/月)	91	100	110	82	83	90
利用日数(日/月)	1,274	1,400	1,549	1,205	1,204	1,292

3) 保育所等訪問支援

(1) 第2期障害児福祉計画サービス必要見込量と実績

	R3年度 (見込)	R4年度 (見込)	R5年度 (見込)	R1実績	R2実績	R3実績
利用実人数(人/月)	8	10	12	6	4	2
利用日数(日/月)	8	10	12	6	4	2

4) 障害児相談

(1) 第2期障害児福祉計画サービス必要見込量と実績

	R3年度 (見込)	R4年度 (見込)	R5年度 (見込)	R1実績	R2実績	R3実績
利用実人数(人/月)	87	97	107	65	59	60

5) 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数

(1) 第2期障害児福祉計画サービス必要見込量と実績

	R3見込	R4見込	R5見込	R3実績
配置人数(人/年)	2	2	2	1

・子ども・子育て支援事業(障害福祉計画 P61)

1) 1号認定: 3歳以上で教育を希望(幼稚園・認定こども園)

(1) 第2期障害児福祉計画サービス必要見込量と実績

	R3年度 (見込)	R4年度 (見込)	R5年度 (見込)	R1実績	R2実績	R3実績
利用人数(人/年)	1,178	1,151	1,126	1,186	1,220	1,143

2) 2号認定：3歳以上で保育を希望（認可保育園・認定こども園・認可外保育施設）

(1) 第2期障害児福祉計画サービス必要見込量と実績

	R3年度 (見込)	R4年度 (見込)	R5年度 (見込)	R1実績	R2実績	R3実績
利用人数(人/年)	896	876	857	862	896	922

3) 3号認定：3歳未満で保育を希望（認定こども園・認可保育園・地域型保育事業・認可外保育施設）

(1) 第2期障害児福祉計画サービス必要見込量と実績

	R3年度 (見込)	R4年度 (見込)	R5年度 (見込)	R1実績	R2実績	R3実績
利用人数(人/年)	575	563	553	583	668	645

4) 放課後児童クラブ

(1) 第2期障害児福祉計画サービス必要見込量と実績

	R3年度 (見込)	R4年度 (見込)	R5年度 (見込)	R1実績	R2実績	R3実績
利用人数(人/年)	967	964	961	949	1,006	1,021

・障害のある児童の子ども・子育て支援事業利用実績（障害福祉計画 P62）

5) 保育園等（1号認定・2号認定・3号認定）利用人数

(1) 第2期障害児福祉計画サービス必要見込量と実績

	R1実績	R2実績	R3実績
利用人数(人/年)	12	13	12

6) 放課後児童クラブ

(1) 第2期障害児福祉計画サービス必要見込量と実績

	R1実績	R2実績	R3実績
利用人数(人/年)	17	18	17

6 発達障害者等支援（障害福祉計画 P64）

1)ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援者養成研修の受講者数

(1) 第2期障害児福祉計画サービス必要見込量と実績

	R3見込	R4見込	R5見込	R3実績
受講者数(人/年)	1	1	1	0

2) ペアレントメンターの利用者数

(1) 第2期障害児福祉計画サービス必要見込量と実績

	R3 見込	R4 見込	R5 見込	R3 実績
利用者数 (人/年)	3	4	5	0

3) ピアサポートの活動への参加人数

(1) 第2期障害児福祉計画サービス必要見込量と実績

	R3 見込	R4 見込	R5 見込	R3 実績
参加人数 (人/年)	3	4	5	0

7 地域包括ケアシステムの構築

1) 保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数 (障害福祉計画 P65)

(1) 第6期障害福祉計画サービス必要見込量と実績

	R3 見込	R4 見込	R5 見込	R3 実績
開催回数 (回/年)	5	5	5	3

2) 保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数

(1) 第6期障害福祉計画サービス必要見込量と実績

	R3 見込	R4 見込	R5 見込	R3 実績
参加者数 (人/月)	20	20	20	21

3) 保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数

(1) 第6期障害福祉計画サービス必要見込量と実績

	R3 見込	R4 見込	R5 見込	R3 実績
実施回数 (回/年)	1	1	1	1

4) 精神障害者の地域移行支援

(1) 第6期障害福祉計画サービス必要見込量と実績

	R3 見込	R4 見込	R5 見込	R3 実績
利用実人数 (人/月)	5	5	7	2

5) 精神障害者の地域定着支援

(1) 第6期障害福祉計画サービス必要見込量と実績

	R3 見込	R4 見込	R5 見込	R3 実績
利用実人数（人／月）	15	16	19	11

6) 精神障害者の共同生活援助

(1) 第6期障害福祉計画サービス必要見込量と実績

	R3 見込	R4 見込	R5 見込	R3 実績
利用実人数（人／月）	27	33	39	34

7) 精神障害者の自立生活援助

(1) 第6期障害福祉計画サービス必要見込量と実績

	R3 見込	R4 見込	R5 見込	R3 実績
利用実人数（人／月）	3	3	5	2

8 相談支援の提供体制の確保（障害福祉計画 P67）

1) 総合的・専門的な相談支援

(1) 第6期障害福祉計画サービス必要見込量と実績

	R3 見込	R4 見込	R5 見込	R3 実績
実施回数（回／年）	12	12	12	10

2) 地域の相談支援体制の強化

(1) 第6期障害福祉計画サービス必要見込量と実績

	R3 見込	R4 見込	R5 見込	R3 実績
指導・助言件数（件／年）	12	12	12	10
人材育成の支援件数（件／年）	2	2	2	2
地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数（回／年）	9	9	9	9

3) 障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有

(1) 第6期障害福祉計画サービス必要見込量と実績

	R3 見込	R4 見込	R5 見込	R3 実績
実施回数（回／年）	3	3	3	1

9 地域生活支援事業その他（障害福祉計画 P69）

1) 成年後見制度利用支援事業

(1) 第6期障害福祉計画サービス必要見込量と実績

	R3年度 (見込)	R4年度 (見込)	R5年度 (見込)	R1実績	R2実績	R3実績
利用実人数（人／年）	4	5	6	0	3	2

2) 意思疎通支援事業

(1) 第6期障害福祉計画サービス必要見込量と実績

		R3年度 (見込)	R4年度 (見込)	R5年度 (見込)	R1実績	R2実績	R3実績
手話通訳	利用実人数 (人／月)	36	36	37	36	34	37
	延べ利用件 数(件／年)	792	792	814	771	545	736
要約筆記	延べ利用件 数(件／年)	14	14	14	11	0	3

4) 移動支援事業

(1) 第6期障害福祉計画サービス必要見込量と実績

	R3年度 (見込)	R4年度 (見込)	R5年度 (見込)	R1実績	R2実績	R3実績
利用実人数（人／月）	58	60	62	56	48	43
利用時間数（時間／年）	6,380	6,600	6,820	6,403	4,434	4,407

5) 日中一時支援事業

(1) 第6期障害福祉計画サービス必要見込量と実績

	R3年度 (見込)	R4年度 (見込)	R5年度 (見込)	R1実績	R2実績	R3実績
利用実人数（人／月）	17 <1>	18 <1>	19 <1>	17 <1>	12 <1>	12 <2>
利用時間数（時間／年）	1,275 <24>	1,350 <24>	1,425 <24>	1,225 <27>	1,014 <29>	1,088 <59>

※<>内の数字は日中一時支援利用者のうち医療型を利用している人数です。

3) 日常生活用具給付等事業

(1) 第6期障害福祉計画サービス必要見込量と実績

(件/年)	R3年度 (見込)	R4年度 (見込)	R5年度 (見込)	R1実績	R2実績	R3実績
介護・訓練支援用具	10	10	10	9	17	3
自立生活支援用具	13	13	13	6	17	12
在宅療養等支援用具	10	10	10	7	10	9
情報・意思疎通支援用具	20	20	20	22	23	11
排せつ管理支援用具 (実人数)	185	190	195	185	197	206
(件数)	1,850	1,900	1,950	1,884	1,963	1,992
居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	3	3	3	0	2	0

6) 地域活動支援センター事業

(1) 第6期障害福祉計画サービス必要見込量と実績

	R3年度 (見込)	R4年度 (見込)	R5年度 (見込)	R1実績	R2実績	R3実績
利用実人数(人/月)	115	118	120	109	61	60

7) 障害児(者)生活サポート事業

(1) 第6期障害福祉計画サービス必要見込量と実績

	R3年度 (見込)	R4年度 (見込)	R5年度 (見込)	R1実績	R2実績	R3実績
事業者数	17	17	17	16	16	18
延べ利用時間 (時間/年)	11,280	10,716	10,180	12,499	11,371	11,367
【参考】 ケア・サポートいわはな 延べ利用時間(時間/年)	4,661 <1,538>	4,568 <1,507>	4,477 <1,477>	4,854 <1,579>	4,032 <1,568>	3,929 <1,793>

※<>内の数字は車による送迎サービスの利用時間です。

9 その他基礎データ

(1) 障害のある人の状況

(人・世帯)

現在	手帳取得者数				自立支援医療 (精神通院)	指定 難病等 医療	合計	(参考) 人口	(参考) 世帯数
	身体 障害者 手帳	療育 手帳 (知的)	精神障 害者保 健福祉 手帳	小計					
H29 年度末	2,621	693	716	4,030	1,211	677	5,918	90,033	39,315
H30 年度末	2,631	714	741	4,086	1,314	719	6,119	90,207	40,026
R1 年度末	2,619	728	755	4,102	1,335	734	6,171	90,187	40,557
R2 年度末	2,655	742	816	4,213	1,476	772	6,461	90,297	41,209
R3 年度末	2,607	762	892	4,261	1,497	792	6,550	90,391	41,764

(2) 総人口に占める障害のある人の割合

(%)

現在	身体障害 者手帳	療育手帳 (知的)	精神障害 者保健福 祉手帳	自立支援 医療(精神 通院)	指定 難病等 医療	計	サービス 支給決定者
H29 年度末	2.91	0.77	0.80	1.35	0.75	6.58	0.69
H30 年度末	2.92	0.79	0.82	1.46	0.80	6.79	0.73
R1 年度末	2.90	0.81	0.84	1.48	0.81	6.84	0.83
R2 年度末	2.94	0.82	0.90	1.63	0.85	7.16	0.84
R3 年度末	2.88	0.84	0.99	1.66	0.88	7.25	0.89

(3) 級別身体障害者手帳所持者数

(人)

現在	総数	内訳						18歳 未満	18歳 以上
		1級	2級	3級	4級	5級	6級		
H29 年度末	2,621	877	399	401	653	133	158	59	2,562
H30 年度末	2,631	900	394	394	636	136	171	60	2,571
R1 年度末	2,619	926	383	379	624	133	174	57	2,562
R2 年度末	2,655	965	380	374	624	132	180	54	2,601
R3 年度末	2,607	922	396	375	624	121	169	48	2,559

(4) サービス支給決定者数

(人)

現在	児童	身体障害	知的障害	精神障害	特殊の疾病	計
H29 年度末	97	111	262	151	0	621
H30 年度末	112	118	276	154	0	660
R1 年度末	127	136	300	184	0	747
R2 年度末	134	128	304	193	0	759
R3 年度末	156	120	311	217	0	804

(5) サービス支給決定者の割合 (%)

現在	手帳	手帳等
H29 年度末	15.41	10.49
H30 年度末	16.15	10.79
R1 年度末	18.21	12.11
R2 年度末	18.01	11.75
R3 年度末	18.87	12.27

(6) 部位別身体障害者手帳所持者数 (人)

現在	総数	視覚	聴覚・ 平衡	音声・言語・ そしゃく	肢体不 自由	内部 障害	65 歳 以上	高齢者 割合
H29 年度末	2,621	149	229	42	1,410	791	1,831	70%
H30 年度末	2,631	146	238	42	1,395	810	1,835	70%
R1 年度末	2,619	146	236	32	1,360	845	1,846	70%
R2 年度末	2,655	150	243	39	1,333	890	1,866	70%
R3 年度末	2,607	148	242	39	1,286	892	1,828	70%

(7) 内部障害別身体障害者手帳所持者数 (人)

現在	心臓	じん臓	呼吸器	ぼうこう 又は直腸	小腸	免疫	肝臓	計
H29 年度末	353	259	27	133	4	13	2	791
H30 年度末	367	271	28	125	5	11	3	810
R1 年度末	379	265	37	148	2	11	3	845
R2 年度末	393	302	29	146	7	11	2	890
R3 年度末	421	286	27	136	7	11	4	892

(8) 療育手帳所持者数 (人)

現在	総数	内訳				18 歳 未満	18 歳 以上
		①	A	B	C		
H29 年度末	693	157	169	214	153	133	560
H30 年度末	714	160	172	218	164	140	574
R1 年度末	728	155	174	219	180	144	584
R2 年度末	742	157	177	231	177	128	614
R3 年度末	762	158	180	235	189	146	616

(9) 等級別精神障害者保健福祉手帳所持者数 (人)

現在	総数	内訳			18歳未満	18歳以上
		1級	2級	3級		
H29年度末	716	67	465	184	5	711
H30年度末	741	73	471	197	12	729
R1年度末	755	78	478	199	22	733
R2年度末	816	87	526	203	11	805
R3年度末	892	89	577	226	14	878

(10) 特定疾患（指定難病等）医療給付受給者数 (人)

現在	総数	内訳	
		特定疾患（指定難病等）	小児慢性特定疾病
H29年度末	677	575	102
H30年度末	719	613	106
R1年度末	734	623	111
R2年度末	772	663	109
R3年度末	792	684	108

(11) 自立支援医療（精神通院）利用者数 (人)

現在	総数	内訳					18歳未満	18歳以上
		統合失調症	気分障害	神経症	てんかん	その他		
H29年度末	1,211	342	411	95	62	301	19	1,192
H30年度末	1,314	421	499	116	80	198	32	1,282
R1年度末	1,335	407	524	113	80	211	20	1,315
R2年度末	1,476	427	580	122	86	261	15	1,461
R3年度末	1,497	426	585	114	88	284	21	1,476

(12) 年齢構成

① 身体

障害児	0～14歳	35
	15～17歳	13
障害者	18～29歳	65
	30～39歳	74
	40～49歳	151
	50～59歳	257
	60～64歳	184
	65～69歳	253
	70歳以上	1,575
	総計	2,607

② 知的

障害児	0～14歳	98
	15～17歳	48
障害者	18～29歳	188
	30～39歳	139
	40～49歳	108
	50～59歳	93
	60～64歳	21
	65～69歳	24
	70歳以上	43
	総計	762

③ 精神

障害児	0～14 歳	7
	15～17 歳	7
障害者	18～29 歳	89
	30～39 歳	147
	40～49 歳	190
	50～59 歳	214
	60～64 歳	67
	65～69 歳	58
	70 歳以上	113
	総計	892

④ 精神通院医療

障害児	0～14 歳	9
	15～17 歳	12
障害者	18～29 歳	162
	30～39 歳	263
	40～49 歳	340
	50～59 歳	332
	60～64 歳	107
	65～69 歳	96
	70 歳以上	176
	総計	1,497